医療 健康

カテーテルで穴ふさぐ

心房中隔欠損症の治療

体の負担やリスク低減

――― 聖マリア病院、久留米大が合同チーム

心臓の左心房と右心房を仕切る壁に穴がある「心房中隔欠損症」の治療に、足の付け根からカテーテル（細い管）を入れて穴をふさぐ方法が今春、保険診療として認められた。胸を切開する従来の手術に比べてリスクが少なく、胸に傷が残らないなど利点は多い。九州でも、聖マリア病院小児循環器科と久留米大医学部小児科（ともに福岡県久留米市）の共同チームによる治療がスタート。すでに欧米などで広く行われている手法で、今後は国内でも拡大しそうだ。（福間慎一）

■肺と心臓に負担

心房中隔欠損症は先天性の病気で、千人に二人程度の割合で発病するといわれる。女性に多く見られるのが特徴だ。

肺から左心房に入った血液が右心房に漏れ出てしまい、全身に十分血液が回らない。一方で右心房→右心室→肺の血流量が増え、肺がうっ血した状態になる。

若年期には自覚症状がほとんどないが、放置すると穴は大きくなり、肺や心臓に負担がかかる。このため年齢を重ねると疲れやすくなり、不整脈や心不全を引き起こすこともある。

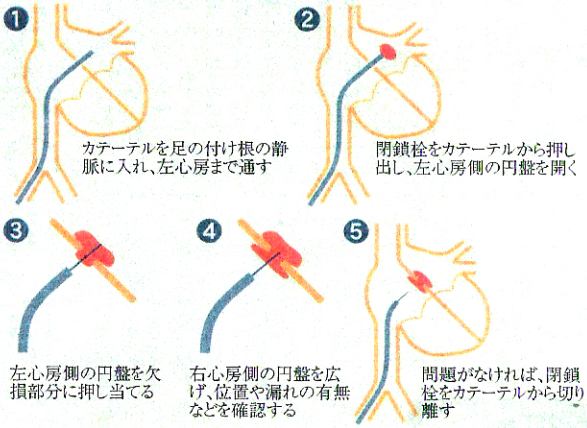
佐賀県内に住む女子高校生のAさん（一五）は、生後一カ月健診で心房中隔欠損症の診断を受けた。当時は胸を切開する手術しか方法はなかったが、Aさんの場合は穴が比較的小さかったため緊急性が低かった。「いずれ日本でも切開の必要がないカテーテルでの治療が始まる」という医師の説明に従い、六月に聖マリア病院で治療が始まるのを待ち、カテーテル治療を受けた。

■人工心肺使わず

新しい治療法は、形状記憶性能がある特殊合金でできた閉鎖栓（せん）で欠損部分をふさぐ。栓は傘のように折り畳め、カテーテルの中に収納して心臓まで運ぶことができる。

足の付け根から静脈に入れたカテーテルが心臓に到達すると、欠損部分を挟むようにして閉鎖栓を取り付け、装着後はカテーテルから切り離す＝図参照。かかる時間は一時間程度で、全身麻酔を使う。

「この治療の最大の利点は人工心肺を使う必要がないこと」。施術している久留米大医学部小児科の須田憲治（ひではる）医師は説明する。胸を切開して穴の部分を直接縫う従来の手術では、いったん心臓を止め、人工心肺装置を使って血液を体外に循環させておく必要があった。しかし、カテーテル治療では心臓を止める必要がないため、装置トラブルや合併症など手術の危険は格段に小さくなる。胸に傷を付けることもない。



■手術翌日に歩行

患者の身体的、経済的な負担も軽くなる。Aさんは治療の当日夜には食事が、翌日には歩行が可能になった。「こんなに簡単に済むとは思わなかった。傷が残らなかったのがうれしい」と話す。入院期間は切開する手術が約四週間だったのに対し、聖マリア病院の場合は、これまでにカテーテル治療を受けた六人全員が一週間で退院できた。

治療後は医師の指導に従い、閉鎖栓が安定するまでの一―三カ月間は激しい運動を避け、半年間程度は血栓を予防するための抗血小板薬を服用する。

ただ、この治療法はすべての心房中隔欠損症に適用できるわけではなく、「全体の六―七割程度」（須田医師）という。

穴が大動脈以外の血管の近くにあったり、位置が片寄っている場合、閉鎖栓がうまく収まらない。また、閉鎖栓の直径は六ミリから三十八ミリまであるが、この範囲外の欠損の場合、カテーテル治療は不可能で、従来の手術が必要になる。須田医師は「既往症や体格などほかの要因が妨げになることもある」と話す。

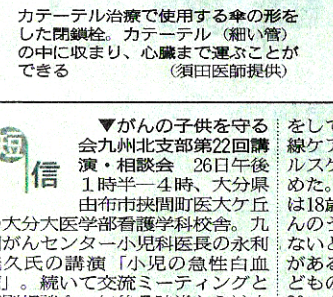
■今後各地で導入

カテーテルによる心房中隔欠損症の治療は、欧米や中国など諸外国では十年ほど前から広く行われ、世界全体ではこれまでに三万例以上が実施されたと推定される。しかし、国内ではようやく昨年、厚生労働省が器具の輸入販売を認め、今年保険診療として承認された。

治療は高いカテーテルの技術が要求され、未習熟の医師が行うと事故を引き起こしかねない。このため、医師らでつくる小児カテーテル治療の研究会（JPIC）が施行可能な施設の認定基準を独自に定め、医師に対しては実技を含む教育プログラムを実施。器具の販売事業者と連携して、両方をクリアした施設にしか器具を卸さないよう規制している。

久留米大、聖マリア病院の共同チームは八年前からこの治療の治験に取り組んでおり、須田医師は今年、教育プログラムを受け、治療ができるようになった。須田医師は

須田憲治医師



カテーテル治療で使用する傘の形をした閉鎖栓。カテーテル（細い管）の中に収まり、心臓まで運ぶことができる（須田医師提供）

短信

▼がんの子供を守る会九州北支部第22回講演・相談会　26日午後1時半―4時、大分県由布市挟間町医大ケ丘の大分大医学部看護学科校舎。九州がんセンター小児科医長の永利義久氏の講演「小児の急性白血病」。続いて交流ミーティングと個別相談会。午後5時半ごろまで。

をしているとの調査結果を、紫外線ケア製品を扱うエスエスエルヘルスケアジャパン（東京）がまとめた。一生に浴びる紫外線の80％は18歳までに受けるので、赤ちゃんのうちから紫外線対策が欠かせないとする全米皮膚科学会の報告がある。そこで同社は、日本の子どもの紫外線対策を調べようと、